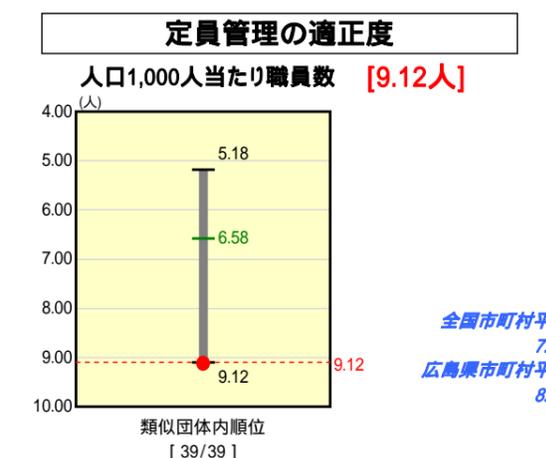
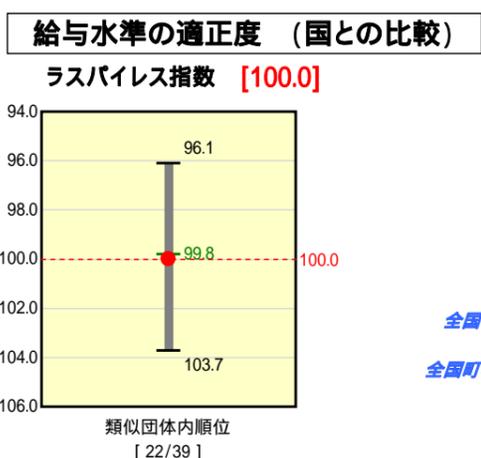
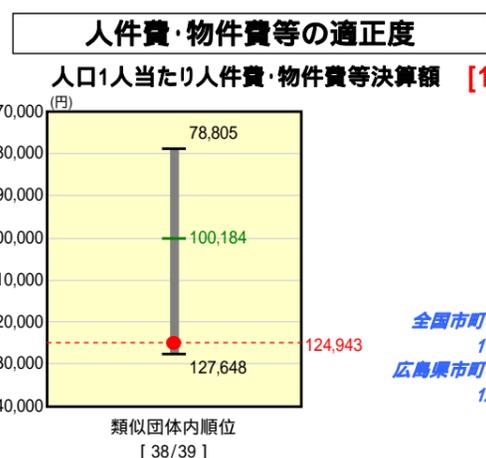
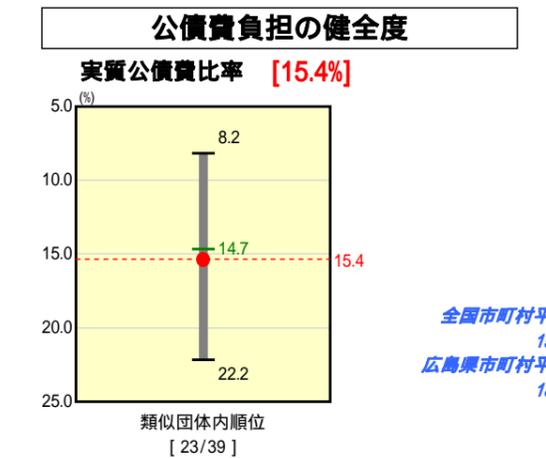
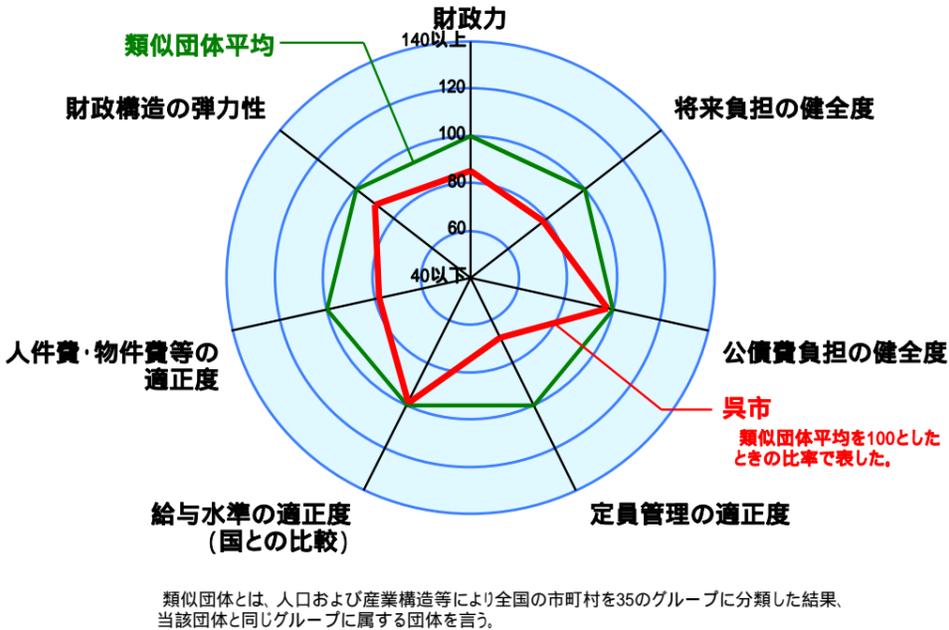
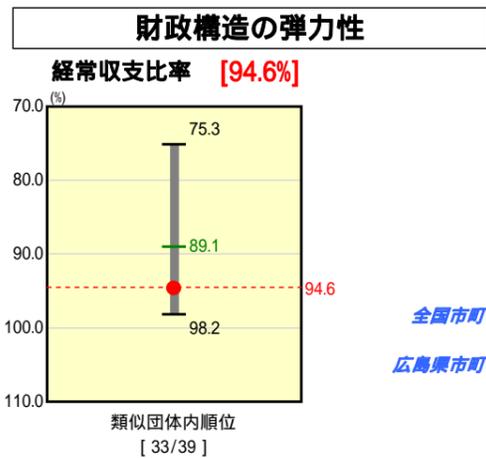
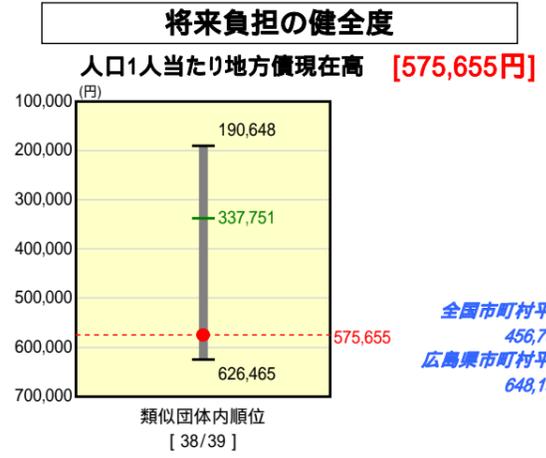
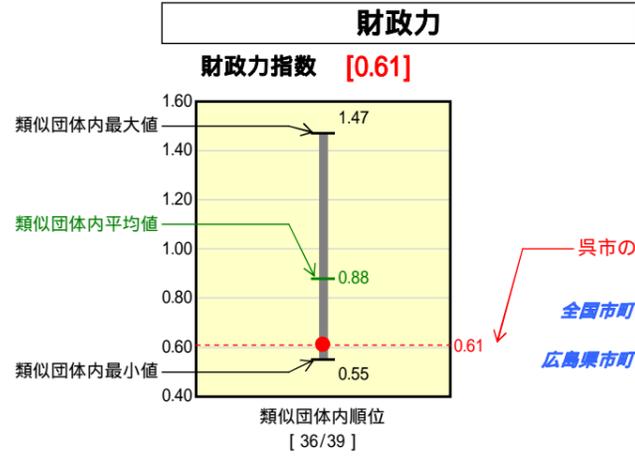


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 広島県 呉市

人口	250,345	人(H19.3.31現在)
面積	353.32	km <sup>2</sup>
歳入総額	104,701,850	千円
歳出総額	103,222,672	千円
実質収支	1,301,147	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
景気の低迷等による市税収の伸び悩みに加え、財政基盤の弱い町との合併による影響で、類似団体の中では低位に位置している。このため、平成20年3月策定の「財政集中改革プログラム」に沿った取組により、人件費の削減、各種事務事業の見直しを実施するとともに、企業の誘致等による税源の確保や収率の向上等による自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努めている。

**【経常収支比率】**  
市税収の伸び悩みと地方交付税が減少する一方で、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が増加しており、財政の硬直化が進んでいる。このため、「財政集中改革プログラム」の取組による人件費の削減や市債の借入の抑制による公債費の抑制、また、内部管理経費や負担金・補助金など各種事務事業の見直しを継続的に実施し、経常経費の抑制に努めている。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体の中でも高い数値となっているが、1人あたり人件費が類似団体平均を大きく上回っているのが主な要因である。「財政集中改革プログラム」の取組による職員数の削減、給与・手当等の見直しや事務事業の見直しを実施し、歳出の削減に努めている。

**【ラスバイレス指数】**  
平成19年4月1日現在のラスバイレス指数は類似団体平均を若干上回り、前年度に比べ+1.0となっている。これは、合併による給与格差を解消するための調整措置が影響しているものと考えられる。  
なお、平成18年度は給与構造改革として、給料表の見直しなどの措置を講じたところである。また、平成20年度からは財政集中改革プログラムの一環として、給料の2.5%から5%のカットを実施することとしている。今後ともラスバイレス指数の変動に注視しつつ、適正な給与制度の確立に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
近年の大型事業(呉市総合体育館、クリーンセンター(くれ)、呉市海事歴史科学館など)の集中や合併8町の地方債の引き継ぎなどにより、地方債現在高が増加した。このため、新規の市債の借入については、抑制を基本とした財政運営を行っていき、なお、平成20年度当初予算において、市債の抑制に努め、平成18年度から3年連続で基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を実現するとともに地方債残高の縮減に努めた。

**【実質公債費比率】**  
平成18年度の数値は類似団体平均を0.7%上回っている。今後についても、過去に借り入れた市債の償還により上昇が見込まれる。このため、市債の借入れについては、抑制の方向で臨むこととし、市債を活用して実施する投資的業務については、後年の財政負担を考慮し計画的に実施する。なお、事業実施に際しては、辺地・過疎対策事業債や合併特別事業債など、財源的に有利な市債を有効に活用していき、

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体との比較では、最も高い数値となっているが、呉市は保健所設置市であることや重要港湾呉港の港湾管理者となっていることなどもその要因の一つとなっている。  
今後、本市の財政状況が極めて厳しい局面を迎えていることを踏まえ、更なる総人件費の削減を図るため、呉市財政集中改革プログラムにおいて、平成20年度から平成24年度までに交通、水道を除く(市長事務部局等)で388人(15.3%)の職員を削減することとしている。